

2025年6月30日

各位

会社名 ダイワ通信株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩本 秀成
(コード: 7116、東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理部長 多賀 勝用
(TEL. 076-291-4000)

上場維持基準の適合に向けた計画及び改善期間入りのお知らせ

当社は、2025年3月31日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び改善期間

当社の2025年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額の基準値を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所により監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,708人	8,968単位	9.5億円	33.1%
上場維持基準	400人	2,000単位	10.0億円	25.0%
改善期間	—	—	2026年3月末	—

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、経営理念（わたしたちは、「心」のこもった接客、一流のサービス、最適な情報を提供し、お客様から信頼を得ます。そして会社の発展と社員の幸福の実現をめざします。）の下、継続的な手数料収入を得るモバイル事業を基盤とし、成長戦略を担うセキュリティ事業を合わせた2事業で企業価値向上と株価の安定化を図ってまいります。

3. 課題および取組み内容

当社は、株主数、流通株式数および流通株式比率につきましては、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準を充たしておりますが、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。流通株式時価総額が上場維持基準を充たしていない主な要因は、当社の株価の低迷による時価総額の低迷にあります。当社グループでは、安定的な収益の確保のため、防犯カメラの販売及び施工並びに防犯カメラの商品等の企画・開発、また携帯電話の販売に係る店舗運営における各事業構造の改革を着実に進め、業績の改善と事業の安定を図ることが当面の急務であり、これを実施することが今後の成長基盤につながるものと考えております。加えて、収益の拡大を進め、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。また、2025年2月4日付「第三者委員会設置及び2025年3月期第3四半期決算短信の開示が四半期終了後45日を超えることに関するお知らせ」のとおり、決算短信等の開示の延期から当社に対する株主及び投資家の皆様の信頼を大きく毀損したことが原因と考えます。

なお、2025年4月21日付「第三者委員会の調査報告書（公表版）公表に関するお知らせ」にて公表をしました、不適切な会計処理に基づき、当社は、2025年6月19日付で株式会社東京証券取引所より宣誓書違反による再審査に係る猶予期間に入ること及び上場契約違約金の徴求を受ける旨の通知を受けました。当社は、実効性のある再発防止策の策定及び内部統制強化への取組み、改善対応と申請に向けた準備を行ってまいります。詳細については、2025年6月20日付「宣誓書違反による再審査に係る猶予期間入り及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社の株式は、代表取締役社長の岩本秀成及びその資産管理会社（以下、あわせて「大株主」といいます。）が安定的に保有しております。当社は、大株主による株式の売却（売出し等）によって、流通株式数の増加を図るべく、大株主との協議を行ってまいります。なお、当社は、株価への影響を最小限に抑えることが望ましいと考えており、具体的な時期、手法等については、詳細が決定次第速やかに公表してまいります。

① 安定的な収益の確保

（セキュリティ事業）

セキュリティ事業では、特に東京、名古屋、大阪の営業拠点において大手警備会社及び事務機器メーカーとの連携強化を図り、防犯カメラの各種案件（新規、増設、リプレース、ネットワーク化、AI画像解析機能の追加等）の受注強化に取り組んでまいります。また、建設業における工事現場並びに小規模店舗等に対してクラウド型防犯カメラシステムを展開してまいります。これによりオンプレミス型とクラウド型の双方について、広いターゲット層からの受注獲得に取り組み、安定した収益の確保につなげてまいります。

（モバイル事業）

モバイル事業では、大型商業施設での販促イベントを強化して他社からの乗換えによる契約獲得に取り組み、またキャリアが展開する機種変更の推進から買い替えサイクルの短期化を図ってまいります。それにより新型・高機能端末の販売台数を確保し、安定した収益の確保につなげてまいります。また、業務のDX化を推進することで接客時間の確保につなげ、販売優績者の接客動画を活用した販売マニュアルを整備することで接客スキルの向上を図り、顧客へのプラスワン提案によって更なる収益の確保につなげてまいります。

② IR活動の強化

当社は、投資家へのIR活動を推進するために、当社ホームページ内にIR情報を掲載するページを作成し、最新の決算説明資料、適時開示情報、その他プレスリリース等を掲載しております。今後は、より多くの投資家に当社株式への投資を検討いただけるよう、当社グループのPR情報等の積極的な情報発信を行い、またIRイベント等に参加してまいります。